

令和7年第2回（3月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料

案 件 番 号	案 件 名	提 出 課	ページ
議案第14号	令和6年度上越市一般会計補正予算(第8号)	税務課ほか	1～11
議案第5号	令和7年度上越市一般会計予算	税務課ほか	12～36

予算案件における目標の記載について

全ての事業を義務的事業、経常的事業、政策的事業に分類し、下記のように整理して記載しています。

- 1 義務的事業…生活保護など扶助費全般や戸籍事務、国県事業等への負担など
 - ・法定受託事務など法令等の目的・趣旨と事業の目的と合致しており、市民に安定的にサービスを提供することが目標であるため記載しません。
 - ・市の政策としてサービスを付加する場合は記載しています。
- 2 経常的事業…財務会計事務、契約事務、庶務事務、施設の維持管理運営など
 - ・行政運営に必要不可欠な財務会計事務などの内部管理事務については、滞りなく実施することが目標であるため記載しません。
 - ・施設の維持管理運営は、適切な維持管理と運営により市民等が安全安心に利用できることが目標であるため記載しません。ただし、施設の付加価値を高めるための取組を実施し、入館者や利用者数、利用件数や実施件数などを設定できる場合は目標を記載しています。
- 3 政策的事業…上記以外の事業
 - ・全ての事業について目標を記載しています。

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	議案第 1 4 号
提 出 課	税務課・収納課

令和 6 年 度 市 税 補 正 総 括 表

単位：千円

税 目	補正前の額 A	決算見込額 B	差引額 C (B-A)	比較 (C/A)%	補正額
市民税	11,538,533	12,336,747	798,214	6.9	797,608
・個人市民税	8,780,491	8,864,726	84,235	1.0	83,003
現年課税分	8,719,071	8,802,074	83,003	1.0	83,003
滞納繰越分	61,420	62,652	1,232	2.0	—
・法人市民税	2,758,042	3,472,021	713,979	25.9	714,605
現年課税分	2,755,145	3,469,750	714,605	25.9	714,605
滞納繰越分	2,897	2,271	△ 626	△ 21.6	—
固定資産税	15,759,980	15,668,327	△ 91,653	△ 0.6	△ 91,653
・純固定資産税	15,720,098	15,628,445	△ 91,653	△ 0.6	△ 91,653
現年課税分	15,650,043	15,564,381	△ 85,662	△ 0.5	△ 85,662
(土地)	3,404,801	3,388,704	△ 16,097	△ 0.5	△ 16,097
(家屋)	5,750,334	5,780,768	30,434	0.5	30,434
(償却資産)	6,494,908	6,394,909	△ 99,999	△ 1.5	△ 99,999
滞納繰越分	70,055	64,064	△ 5,991	△ 8.6	△ 5,991
・国有資産等交付金	39,882	39,882	0	0.0	—
軽自動車税	821,628	815,417	△ 6,211	△ 0.8	△ 5,991
・環境性能割	66,360	66,158	△ 202	△ 0.3	—
現年課税分	66,360	66,158	△ 202	△ 0.3	—
・種別割	755,268	749,259	△ 6,009	△ 0.8	△ 5,991
現年課税分	750,354	744,363	△ 5,991	△ 0.8	△ 5,991
滞納繰越分	4,914	4,896	△ 18	△ 0.4	—
市たばこ税	1,238,522	1,225,112	△ 13,410	△ 1.1	△ 13,410
現年課税分	1,238,522	1,225,112	△ 13,410	△ 1.1	△ 13,410
入湯税	24,262	22,328	△ 1,934	△ 8.0	—
現年課税分	24,262	22,328	△ 1,934	△ 8.0	—
都市計画税	1,082,547	1,081,134	△ 1,413	△ 0.1	—
現年課税分	1,077,727	1,076,794	△ 933	△ 0.1	—
(土地)	458,268	456,288	△ 1,980	△ 0.4	—
(家屋)	619,459	620,506	1,047	0.2	—
滞納繰越分	4,820	4,340	△ 480	△ 10.0	—
市 税 合 計	30,465,472	31,149,065	683,593	2.2	686,554
現年課税分	30,321,366	31,010,842	689,476	2.3	692,545
滞納繰越分	144,106	138,223	△ 5,883	△ 4.1	△ 5,991

【補正理由(現年課税分)】

税 目	主 な 補 正 理 由
個人市民税	給与所得が当初見込みを上回ったため
法人市民税	市内事業所の申告納税額が当初見込みを上回ったため
固定資産税	償却資産が当初見込みに対し減価したため
軽自動車税	種別割が当初見込みを下回ったため
市たばこ税	たばこの販売本数が当初見込みを下回ったため

令和 6 年 度 地方譲与税・交付金補正総括表

単位：千円

項 目	補正前の額 A	決算見込額 B	差引額 C (B-A)	比較 (C/A)%	補正額
地方譲与税	1,077,000	1,072,766	△ 4,234	△ 0.4	△ 4,234
地方揮発油譲与税	219,400	225,220	5,820	2.7	5,820
自動車重量譲与税	743,500	723,920	△ 19,580	△ 2.6	△ 19,580
森林環境譲与税	82,000	87,520	5,520	6.7	5,520
特別とん譲与税	32,100	36,106	4,006	12.5	4,006
利子割交付金	6,700	9,432	2,732	40.8	—
配当割交付金	110,600	136,371	25,771	23.3	25,771
株式等譲渡所得割交付金	55,200	55,200	0	0.0	—
法人事業税交付金	491,800	482,623	△ 9,177	△ 1.9	△ 9,177
地方消費税交付金	5,030,600	5,030,600	0	0.0	—
ゴルフ場利用税交付金	22,800	20,777	△ 2,023	△ 8.9	—
環境性能割交付金	98,600	124,137	25,537	25.9	25,537
国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,458	27,045	△ 413	△ 1.5	—
地方特例交付金	1,012,051	1,010,270	△ 1,781	△ 0.2	—
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	167,270	167,270	0	0.0	—
定額減税減収補填特例交付金	815,381	815,381	0	0.0	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29,400	27,619	△ 1,781	△ 6.1	—
交通安全対策特別交付金	18,400	16,762	△ 1,638	△ 8.9	—
合 計	7,951,209	7,985,983	34,774	0.4	37,897

【補正理由】

項 目	主 な 補 正 理 由
地方譲与税	交付原資となる地方揮発油税収（国税）、森林環境税収（国税）、特別とん税収（国税）が当初見込みを上回り、自動車重量税収（国税）が当初見込みを下回ったため
配当割交付金	交付原資となる配当割収入（県税）が当初見込みを上回ったため
法人事業税交付金	交付原資となる法人事業税収（県税）が当初見込みを下回ったため
環境性能割交付金	交付原資となる自動車税環境性能割収入（県税）が当初見込みを上回ったため

提出課	財政課
-----	-----

歳入科目（P30～P31）	12款1項1目	地方交付税
---------------	---------	-------

単位：千円

	補正前	補正額	補正後
普通交付税	21,841,100	883,980	22,725,080

【補正理由】

地方交付税の原資となる国税収入の増加に伴い普通交付税の再算定が行われ、国の令和6年度補正予算において追加交付されたことから増額するもの

【補正内容】

普通交付税 883,980

基準財政需要額

項目	増加額	備考
臨時経済対策費	191,636	国の補正予算に伴う地方負担の増加を踏まえ、必要となる経費の一部が措置されたもの
給与改定費	279,815	地方公務員の給与改定に必要となる経費の一部が措置されたもの
臨時財政対策債償還基金費	377,427	令和7年度及び令和8年度における臨時財政対策債償還に係る経費の一部について、前倒しして措置されたもの（各年度の償還財源とするため、減債基金への積立を行う）
調整額	35,102	令和6年度普通交付税額の決定時に、総額にあわせるために国において減額した額（調整額）が復元したものの
合計	883,980	

※基準財政収入額の再算定は行われていない。

提 出 課	資産活用課
-------	-------

歳入科目（P50～P51）	18 款 2 項 1 目	不動産売払収入
---------------	--------------	---------

単位：千円

	補 正 前	補 正 額	補 正 後
土地、建物売払収入	255,102	△85,518	169,584

【補正理由】

普通財産の売払いについて、決算見込みに合わせて減額するもの

【補正内容】

土地、建物売払収入の内訳 △85,518

項目等	補正前	補正額	補正後
土地売払収入	243,920	△110,010	133,910
建物売払収入	182	0	182
土地、建物売払収入	11,000	24,492 ※	35,492
計	255,102	△85,518	169,584

※ 旧上越観光物産センターの売払いに伴い収入が増加したもの

提 出 課	会計課
-------	-----

歳出科目（P 60～P 61）	2 款 1 項 5 目	会計管理費
-----------------	-------------	-------

単位：千円

事 業 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
会計管理費	39,806	△11,000	28,806

主 な 補 正 財 源		主 な 経 費	
一般財源	△11,000	役務費	△11,000

【補正理由】

公金取扱手数料について、指定金融機関における各種取扱件数が当初の見込みを下回ることから減額するもの

【補正内容】

会計管理費の内訳 △11,000

項 目	補正前	補正額	補正後
公金取扱手数料	31,225	△11,000	20,225

提出課	財政課
-----	-----

歳出科目（P60～P61）	2款1項6目	財産管理費
---------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
減債基金積立金	1	377,433	377,434

主な補正財源		主な経費	
財産収入	6	積立金	377,433
一般財源	377,427		

【補正理由】

国の令和6年度補正予算における普通交付税の再算定において、令和7年度及び令和8年度の臨時財政対策債償還に係る経費の一部が措置されたことなどから、それを減債基金に積み立てるための経費を増額するもの

【補正内容】

減債基金積立金 377,433

内訳	臨時財政対策債償還分積立額	377,427
	基金繰替運用利子積立額	6

<参考>

減債基金残高

	右記以外の市債償還分			第三セクター等 改革推進債繰上 償還分残高	残高
	積立額	取崩額	残高		
令和5年度末	-	-	313,320 ①	15,807 ②	329,127 (①+②)
令和6年度 現計予算額	1	142,551	170,770 ③	15,807 ④	186,576 (③+④)
3月補正額	377,433	-	-	-	-
令和6年度末	377,434	142,551	548,202 ⑤	15,807 ⑥	564,009 (⑤+⑥)

※端数処理のため、表中の計が一致しない場合がある。

提出課	資産活用課
-----	-------

歳出科目（P60～P61）	2款1項6目	財産管理費
---------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
財産管理費	104,387	△5,011	99,376

主な補正財源		主な経費	
一般財源	△5,011	委託料	△5,011

【補正理由】

普通財産の売払いなどの処分に係る測量委託料及び不動産鑑定委託料について、実施を見送ったことや入札差金などにより執行残額が生じていることから、決算見込みに合わせて減額するもの

【補正内容】

項目等	補正前	補正額	補正後
測量委託料	17,220	△4,008	13,212
不動産鑑定委託料	6,272	△1,003	5,269
計	23,492	△5,011	18,481

【関連する歳入】

項目等	補正前	補正額	補正後
土地売払収入	243,920	△110,010	133,910
建物売払収入	182	0	182
土地、建物売払収入	11,000	24,492	35,492
計	255,102	△85,518	169,584

提出課	用地管財課
-----	-------

歳出科目（P62～P63）	2款1項26目	市民プラザ費
---------------	---------	--------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
市民プラザ管理運営費	73,264	12,285	85,549

主な補正財源		主な経費	
一般財源	12,285	補償、補填及び賠償金 12,285	

【補正理由】

エネルギー価格（電気料金、ガス料金）の高騰が続く中、価格高騰前の令和元年度に指定管理料（委託料）を算定した当該施設について、市と指定管理者との協定に基づき、増加分をエネルギー価格高騰補填金として支給するもの

【補正内容】

○エネルギー価格高騰補填金

科目	補正前	補正額	補正後
補償、補填及び賠償金	0	12,285	12,285
エネルギー価格高騰補填金	0	12,285	12,285

○対象施設

施設名	補正額	指定管理者
上越市市民プラザ	12,285	株式会社 上越シビックサービス

提 出 課	収納課
-------	-----

歳出科目（P64～P65）	2 款 2 項 2 目	賦課徴収費
---------------	-------------	-------

単位：千円

事 業 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
納税徴収事務費	43,773	4,774	48,547

主 な 補 正 財 源		主 な 経 費	
国庫支出金	2,387	委託料	4,774
諸収入	814		
一般財源	1,573		

【補正理由】

国の令和6年度補正予算で措置された、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、市税等の口座振替を希望する人がスマートフォンやパソコンからも手続きできるよう、新たなシステムの導入に必要な経費を増額するもの

【補正内容】

(歳入)

区 分		補正前	補正額	補正後
国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金	0	2,387	2,387
諸収入	W e b 口座振替受付サービス負担金	0	814	814
一般財源		0	1,573	1,573
合 計		0	4,774	4,774

(歳出)

区 分		補正前	補正額	補正後
委託料	収納業務委託料	0	4,774	4,774
合 計		0	4,774	4,774

提 出 課	財政課
-------	-----

歳出科目（P94～P95）	12 款 1 項 1 目	元金
---------------	--------------	----

単位：千円

事 業 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
地方債元金償還費	13,689,548	1,169	13,690,717

主 な 補 正 財 源		主 な 経 費	
一般財源	1,169	償還金利子及び割引料	1,169

【補正理由】

元利均等償還方式による財政融資資金等の借入利率の見直しにより、利率が低下したことに伴い、定時償還元金が増となったことから、不足する元金償還金を増額するもの

【補正内容】

地方債元金償還費の内訳 1,169

項 目	補正前	補正額	補正後
定時償還分	11,088,878	1,069	11,089,947
繰上償還分	0	100	100
借 換 分	2,600,670	-	2,600,670
合 計	13,689,548	1,169	13,690,717

< 参考 >

財政融資資金等の利率見直し

資 金	見直し前	見直し後	差
財政融資資金	0.60%	0.50%	△0.10
地方公共団体 金融機構資金	0.60%	0.50%	△0.10

歳出科目（P94～P97）	12 款 1 項 2 目	利子
---------------	--------------	----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
地方債利子	302,622	△9,002	293,620

主な補正財源		主な経費	
一般財源	△9,002	償還金利子及び割引料	△9,002

【補正理由】

事業費の確定による借入額の減少及び競争入札により銀行等資金の借入利率が当初の見込みを下回ったほか、元利均等償還方式による財政融資資金等の借入利率の見直しにより、利率が低下したことなどから、地方債利子を減額するもの

【補正内容】

地方債利子の内訳 △9,002

項目		補正前	補正額	補正後
定時償還分	新規発行市債に係る利率の減など	295,089	△6,643	286,087
	財政融資資金等の利率見直し		△2,359	
繰上償還分		－	－	－
借換分		7,533	－	7,533
合 計		302,622	△9,002	293,620

<参考>

新規発行市債に係る利率の減など

資金	当初見込み	実際の借入	差
財政融資資金	0.50%～1.00%	0.50%～1.30%	0 ～＋0.30
地方公共団体 金融機構資金	0.50%～0.80%	0.50%～0.80%	0
銀行等資金	0.87%	0.20%～0.69%	△0.67～△0.18

財政融資資金等の利率見直し

資金	見直し前	見直し後	差
財政融資資金	0.60%	0.50%	△0.10
地方公共団体 金融機構資金	0.60%	0.50%	△0.10

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	議案第5号
提 出 課	税務課・収納課

令和7年度市税総括表

単位：千円

税 目	令和6年度			令和7年度		
	当初予算額 A	決算見込額 B	比較 (B-A)/A(%)	当初予算額 C	比 較	
					対前年度 当初予算 (C-A)/A(%)	対前年度 決算見込 (C-B)/B(%)
市民税	11,538,533	12,336,747	6.9	13,258,244	14.9	7.5
・個人市民税	8,780,491	8,864,726	1.0	9,730,345	10.8	9.8
現年課税分	8,719,071	8,802,074	1.0	9,669,921	10.9	9.9
(均等割)	295,236	298,164	1.0	298,284	1.0	0.0
(所得割)	8,423,835	8,503,910	1.0	9,371,637	11.3	10.2
滞納繰越分	61,420	62,652	2.0	60,424	△ 1.6	△ 3.6
・法人市民税	2,758,042	3,472,021	25.9	3,527,899	27.9	1.6
現年課税分	2,755,145	3,469,750	25.9	3,525,106	27.9	1.6
(均等割)	537,246	566,452	5.4	548,342	2.1	△ 3.2
(法人税割)	2,217,899	2,903,298	30.9	2,976,764	34.2	2.5
滞納繰越分	2,897	2,271	△ 21.6	2,793	△ 3.6	23.0
固定資産税	15,759,980	15,668,327	△ 0.6	15,481,401	△ 1.8	△ 1.2
・純固定資産税	15,720,098	15,628,445	△ 0.6	15,445,474	△ 1.7	△ 1.2
現年課税分	15,650,043	15,564,381	△ 0.5	15,389,946	△ 1.7	△ 1.1
(土地)	3,404,801	3,388,704	△ 0.5	3,383,533	△ 0.6	△ 0.2
(家屋)	5,750,334	5,780,768	0.5	5,905,784	2.7	2.2
(償却資産)	6,494,908	6,394,909	△ 1.5	6,100,629	△ 6.1	△ 4.6
滞納繰越分	70,055	64,064	△ 8.6	55,528	△ 20.7	△ 13.3
・国有資産等交付金	39,882	39,882	0.0	35,927	△ 9.9	△ 9.9
軽自動車税	821,628	815,417	△ 0.8	834,585	1.6	2.4
・環境性能割	66,360	66,158	△ 0.3	69,301	4.4	4.8
現年課税分	66,360	66,158	△ 0.3	69,301	4.4	4.8
・種別割	755,268	749,259	△ 0.8	765,284	1.3	2.1
現年課税分	750,354	744,363	△ 0.8	760,339	1.3	2.1
滞納繰越分	4,914	4,896	△ 0.4	4,945	0.6	1.0
市たばこ税	1,238,522	1,225,112	△ 1.1	1,216,754	△ 1.8	△ 0.7
現年課税分	1,238,522	1,225,112	△ 1.1	1,216,754	△ 1.8	△ 0.7
入湯税	24,262	22,328	△ 8.0	21,630	△ 10.8	△ 3.1
現年課税分	24,262	22,328	△ 8.0	21,630	△ 10.8	△ 3.1
都市計画税	1,082,547	1,081,134	△ 0.1	1,093,683	1.0	1.2
現年課税分	1,077,727	1,076,794	△ 0.1	1,089,933	1.1	1.2
(土地)	458,268	456,288	△ 0.4	455,732	△ 0.6	△ 0.1
(家屋)	619,459	620,506	0.2	634,201	2.4	2.2
滞納繰越分	4,820	4,340	△ 10.0	3,750	△ 22.2	△ 13.6
市 税 合 計	30,465,472	31,149,065	2.2	31,906,297	4.7	2.4
現年課税分	30,321,366	31,010,842	2.3	31,778,857	4.8	2.5
滞納繰越分	144,106	138,223	△ 4.1	127,440	△ 11.6	△ 7.8

歳入科目（P24～P25）	1款1項1目	個人市民税
---------------	--------	-------

個人市民税（現年課税分） 9, 6 6 9, 9 2 1千円

単位：千円

年 度 区 分	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和6年度 決算見込額 D
均 等 割	295, 236	298, 284	1.0 %	298, 164
所 得 割	8, 423, 835	9, 371, 637	11.3 %	8, 503, 910
合 計	8, 719, 071	9, 669, 921	10.9 %	8, 802, 074

均等割についてはほぼ横ばい、所得割については国による定額減税の終了により増加が見込まれることから、前年度比10.9%増を見込んだ。

歳入科目（P24～P25）	1款1項2目	法人市民税
---------------	--------	-------

法人市民税（現年課税分） 3, 5 2 5, 1 0 6千円

単位：千円

年 度 区 分	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和6年度 決算見込額 D
均 等 割	537, 246	548, 342	2.1 %	566, 452
法人数（社）	4, 712	4, 638	△ 1.6 %	4, 663
法 人 税 割	2, 217, 899	2, 976, 764	34.2 %	2, 903, 298
合 計	2, 755, 145	3, 525, 106	27.9 %	3, 469, 750

均等割についてはほぼ横ばい、法人税割については大手製造業を中心に申告納税額の増加が見込まれることから、前年度比27.9%増を見込んだ。

歳入科目(P26～P27)	1款2項1目	固定資産税
---------------	--------	-------

純固定資産税（現年課税分） 15,389,946千円

土 地

単位：千円

年 度 区 分	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和6年度 決算見込額 D
税 額	3,404,801	3,383,533	△ 0.6 %	3,388,704
地 積 (㎡)	486,055,357	485,636,441	△ 0.1 %	485,645,724

地価下落の影響及び収納率実績を考慮し、前年度比でほぼ横ばいと見込んだ。

令和7年度 課税標準額	令和6年度決算見込 課税標準額	243,928,535
	令和6年中 異動分	1,850,514
	地価下落・負担調整	△ 2,467,906
	差引課税標準額	243,311,143

家 屋

単位：千円

年 度 区 分	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和6年度 決算見込額 D
税 額	5,750,334	5,905,784	2.7 %	5,780,768
床面積 (㎡)	18,707,691	18,685,221	△ 0.1 %	18,659,274

新・増築家屋の増加を見込み、前年度比2.7%増を見込んだ。

令和7年度 課税標準額	令和6年度決算見込 課税標準額	417,966,999
	令和6年中 新・増築分	7,432,885
	令和6年中 減失分等	△ 712,741
	差引課税標準額	424,687,143

償却資産

単位：千円

年 度 区 分	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和6年度 決算見込額 D
税 額	6,494,908	6,100,629	△ 6.1 %	6,394,909
市長決定分 課税標準額	247,429,643	235,276,857	△ 4.9 %	241,456,500
国・県配分 課税標準額	220,280,857	203,421,643	△ 7.7 %	218,867,214
合 計	467,710,500	438,698,500	△ 6.2 %	460,323,714

電力関連設備の減価償却等により、前年度比6.1%減を見込んだ。

歳入科目（P26～P27）	1款2項2目	国有資産等所在市町村交付金
---------------	--------	---------------

国有資産等所在市町村交付金 35,927千円

単位：千円

年 度 区 分	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和6年度 決算見込額 D
税 額	39,882	35,927	△ 9.9 %	39,882
国：算定標準額	491,142	495,785	0.9 %	491,142
県：算定標準額	2,357,642	2,070,500	△ 12.2 %	2,357,642
合 計	2,848,784	2,566,285	△ 9.9 %	2,848,784

県有資産の除却、既存の交付対象資産評価額の減少により、前年度比9.9%減を見込んだ。

歳入科目（P26～P27）	1款3項1目	環境性能割
---------------	--------	-------

軽自動車税環境性能割（現年課税分） 69,301千円

単位：千円

年 度 区 分	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和6年度 決算見込額 D
税 額	66,360	69,301	4.4 %	66,158

取得台数の増加が見込まれることから、前年度比4.4%増を見込んだ。

歳入科目（P26～P29）	1款3項2目	種別割
---------------	--------	-----

軽自動車税種別割（現年課税分） 760,339千円

単位：千円

年 度 区 分	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和6年度 決算見込額 D
税 額	750,354	760,339	1.3 %	744,363
課税台数（台）	98,204	97,978	△ 0.2 %	97,641

課税台数は減少するものの、軽四輪乗用車の税率引上げ前の経過措置対象車両の減少及び初年度検査年月から13年を経過した重課税率対象車両の増加が見込まれることから、前年度比1.3%増を見込んだ。

歳入科目（P28～P29）	1款4項1目	市たばこ税
---------------	--------	-------

市たばこ税（現年課税分） 1, 2 1 6, 7 5 4千円

単位：千円

年 度 区 分	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和6年度 決算見込額 D
税 額	1, 238, 522	1, 216, 754	△ 1.8 %	1, 225, 112
課税標準数量 (千本)	189, 030	185, 707	△ 1.8 %	186, 983

消費本数が減少する影響により、前年度比1.8%減を見込んだ。

歳入科目（P28～P29）	1款5項1目	入湯税
---------------	--------	-----

入 湯 税（現年課税分） 2 1, 6 3 0千円

単位：千円

年 度 区 分	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和6年度 決算見込額 D
税 額	24, 262	21, 630	△ 10.8 %	22, 328
入湯客数（人）	248, 629	221, 298	△ 11.0 %	228, 393

入湯客数に減少傾向が見られることから、前年度比10.8%減を見込んだ。

歳入科目（P 28～P 29）	1款6項1目	都市計画税
-----------------	--------	-------

都市計画税（現年課税分） 1, 0 8 9, 9 3 3千円

土 地

単位：千円

年 度 区 分	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和6年度 決算見込額 D
税 額	458, 268	455, 732	△ 0.6 %	456, 288
地 積 (㎡)	29, 772, 394	29, 779, 076	0.0 %	29, 797, 518

地価下落の影響及び収納率実績を考慮し、前年度比でほぼ横ばいと見込んだ。

令和7年度 課税標準額	令和6年度決算見込 課税標準額	229, 914, 340
	令和6年中 異動分	1, 773, 809
	地価下落・負担調整	△ 2, 284, 649
	差引課税標準額	229, 403, 500

家 屋

単位：千円

年 度 区 分	令和6年度 A	令和7年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和6年度 決算見込額 D
税 額	619, 459	634, 201	2.4 %	620, 506
床面積 (㎡)	10, 908, 074	10, 910, 843	0.0 %	10, 868, 304

新・増築家屋の増加を見込み、前年度比2.4%増を見込んだ。

令和7年度 課税標準額	令和6年度決算見込 課税標準額	313, 699, 927
	令和6年中 新・増築分	6, 005, 404
	令和6年中 減失分等	△ 465, 831
	差引課税標準額	319, 239, 500

提 出 課	財政課・税務課
-------	---------

令和 7 年 度 地方譲与税・交付金総括表

単位：千円

項 目	令和 6 年 度			令和 7 年 度		
	当初予算額 A	決算見込額 B	比較 (B-A)/A (%)	当初予算額 C	比 較	
					対前年度 当初予算 (C-A)/A (%)	対前年度 決算見込 (C-B)/B (%)
地方譲与税	1,077,000	1,072,766	△ 0.4	1,105,700	2.7	3.1
地方揮発油譲与税	219,400	225,220	2.7	216,700	△ 1.2	△ 3.8
自動車重量譲与税	743,500	723,920	△ 2.6	759,100	2.1	4.9
森林環境譲与税	82,000	87,520	6.7	94,000	14.6	7.4
特別とん譲与税	32,100	36,106	12.5	35,900	11.8	△ 0.6
利子割交付金	6,700	9,432	40.8	15,200	126.9	61.2
配当割交付金	110,600	136,371	23.3	130,900	18.4	△ 4.0
株式等譲渡所得割交付金	55,200	55,200	0.0	94,100	70.5	70.5
法人事業税交付金	491,800	482,623	△ 1.9	537,500	9.3	11.4
地方消費税交付金	5,030,600	5,030,600	0.0	5,163,400	2.6	2.6
ゴルフ場利用税交付金	22,800	20,777	△ 8.9	22,200	△ 2.6	6.8
環境性能割交付金	98,600	124,137	25.9	129,800	31.6	4.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,458	27,045	△ 1.5	27,045	△ 1.5	0.0
地方特例交付金	1,009,194	1,010,270	0.1	179,900	△ 82.2	△ 82.2
住宅借入金等特別税額 控除減収補填特例交付金	159,600	167,270	4.8	168,500	5.6	0.7
定額減税減収補填特例 交付金	820,194	815,381	△ 0.6	1,000	△ 99.9	△ 99.9
新型コロナウイルス感染症対 策地方税減収補填特別交付金	29,400	27,619	△ 6.1	10,400	△ 64.6	△ 62.3
交通安全対策特別交付金	18,400	16,762	△ 8.9	17,900	△ 2.7	6.8
合 計	7,948,352	7,985,983	0.5	7,423,645	△ 6.6	△ 7.0

提 出 課	財政課
-------	-----

歳入科目（P32～P33）	12 款 1 項 1 目	地方交付税
歳入科目（P114～P115）	23 款 1 項 1 目	総務債

単位：千円

	本 年 度	前 年 度	比 較
地方交付税	25,879,000	24,876,000	1,003,000
普通交付税①	22,775,000	21,798,000	977,000
特別交付税	3,104,000	3,078,000	26,000
臨時財政対策債②	0	577,300	△577,300
実質的な普通交付税（①+②）	22,775,000	22,375,300	399,700

※地方交付税原資となる国税収入の増により、国と地方の折半対象財源不足が解消されたため、臨時財政対策債②の発行なし

○実質的な普通交付税の内容

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較	主な増減要因
基準財政需要額①	51,513,501	52,087,298	573,797	
個別算定経費 等	40,558,819	41,141,766	582,947	人件費の増加や物価の高騰に伴う、個別算定経費及び包括算定経費の増
公債費	6,915,546	6,667,564	△247,982	
包括算定経費	4,039,684	4,278,153	238,469	
錯誤措置額・調整額等	△548	△185	363	
基準財政収入額②	29,138,201	29,312,298	174,097	
市税	22,442,951	22,845,789	402,838	・地方消費税交付金の増（+194,751） ※定額減税による影響額 ・個人住民税（+614,396） ・地方特例交付金（△614,396）
地方譲与税・交付金	6,032,392	6,338,523	306,131	
その他 （地方特例交付金等）	662,858	57,162	△605,696	
錯誤措置額	0	70,824	70,824	
臨時財政対策債③	577,300	0	△577,300	国の交付税財源の増加に伴う新規発行額の皆減
普通交付税 （①－②－③）④	21,798,000	22,775,000	977,000	
実質的な普通交付税 （③＋④）	22,375,300	22,775,000	399,700	

○特別交付税の内容

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較	備 考
特別交付税	3,078,000	3,104,000	26,000	令和 7 年度予算の対象経費の増等

提 出 課	資産活用課
-------	-------

歳入科目（P84～P85）	18 款 2 項 1 目	不動産売払収入
---------------	--------------	---------

単位：千円

	本 年 度	前 年 度	比 較
土地、建物売払収入	148,780	255,102	△106,322

1 土地売払収入 148,780

(1) 普通財産 137,951

No.	財 産 名 称	所 在	面積（予定）（㎡）
①	旧広域家畜広場	大字青野地内	6,800.92
②	旧中央公民館金谷分館	寺町二丁目地内	1,150.00
③	旧春日山駅前広場	春日山町三丁目地内	597.68
④	板倉北部工業団地	板倉区稲増地内	9,966.60
⑤	市内遊休財産（狭 ^{きょう} あい地ほか）	市内一円	—

(2) 旧法定外公共物 10,000

(3) 割賦販売 829

No.	財 産 名 称	所 在	面 積（㎡）
①	吉川旧東田中小学校	吉川区東田中	4,181.73

提出課	用地管財課
-----	-------

歳出科目（P 128～P 129）	2 款 1 項 1 目	一般管理費
-------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎等管理費	214,439	221,778	△7,339

主な財源		主な経費	
財産収入	2,658	需用費	53,613
諸収入	2,527	役務費	51,070
一般財源	209,254	委託料	85,053
		使用料及び賃借料	3,395
		工事請負費	15,257
		負担金補助及び交付金	3,065

○市役所庁舎の維持管理費等 154,541

【目的】

木田庁舎等を適切に管理し、来庁者などの施設利用者の安全性及び快適性を確保する。

【実施内容】

施設設備等修繕

・営繕修繕費 9,190

主な管理業務委託

・木田庁舎総合管理業務委託 69,116
・木田庁舎電話交換機保守点検業務委託 2,878
・木田第一庁舎省エネルギー設備保守点検業務委託 2,728
・木田庁舎周辺樹木管理業務委託 2,090
・木田庁舎エレベーター保守点検管理業務委託 2,064
・木田庁舎事業系一般廃棄物収集運搬処理業務委託 1,261
・木田庁舎時間外管理業務委託 1,107

○ダイアパレス高田駅前諸室の維持管理費 19,118

【目的】

市有財産であるダイアパレス高田駅前諸室の適切な維持管理を行う。

【実施内容】

店舗共用部分及び市が所有する 202 号室、203 号室の維持管理を行うとともに、上越市立教育センター教育支援室こども未来サポート「C o C o M o 南教室」の移設に伴う工事を行う。なお、203 号室を使用している新潟県警察上越少年サポートセンターは、改修工事終了後に 202 号室に移転予定。

・C o C o M o 南教室移設に伴うダイアパレス高田駅前改修工事費 15,257

工事内容：202 号室床防音対策、202・203 号室間仕切壁設置、電気空調設備改修等

○公有財産管理費（共通事務） 40,780

【目的】

各種保険へ適切に加入（継続）し、公有財産の災害による損害及び市が賠償責任を負う

ことによって生じる損害を補填するほか、所管する施設の指定管理者選定に係る事務及び
庁用自動車の維持管理を行う。

【実施内容】

主な経費

・ 公有財産の保険加入に係る経費	39,930
・ 庁用自動車の維持管理経費	572
・ 指定管理者選定委員会報償費等	57

(保険料内訳)

区 分	対象数等	保 険 料
建物総合損害共済	【継続】2,746 件、【新規(見込)】5 件	27,327
自動車損害共済	【継続】809 台、【新規(見込)】59 台	11,593
市民総合賠償補償保険	181,000 人	1,010

歳出科目（P128～P129）	2 款 1 項 1 目	一般管理費
-----------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎整備事業	16,555	30,201	△13,646

主な財源		主な経費	
一般財源	16,555	委託料	11,880
		工事請負費	4,675

【目的】

老朽化に伴う改修等を行い、木田庁舎の機能維持と長寿命化を図る。

【実施内容】

施工管理委託料

・議場天井改修工事調査業務委託 11,880

庁舎改修工事

・木田第一庁舎冷温水発生機 No. 2 部品取替工事 3,828

・木田第二庁舎高圧コンデンサ更新工事 847

提出課	資産活用課
-----	-------

歳出科目（P134～P135）	2款1項6目	財産管理費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
財産管理費	65,370	104,387	△39,017

主な財源		主な経費	
諸収入	3,726	報酬	1,753
一般財源	61,644	委託料	54,518
		需用費	2,847
		使用料及び賃借料	3,897
		役務費	468
		工事請負費	218

○普通財産の適切な管理及び利活用促進 64,873

【目的】

普通財産を適切に管理し、売払いや貸付けによる財源確保を図るとともに、維持管理経費の削減を図る。

【7年度目標】

- ・普通財産の売払収入 148,000
- ・普通財産の貸付収入 120,000

【実施内容】

財産の適切な管理

- ・施設修繕、草刈等管理委託 25,606
- ・公有財産管理システムの管理・運用 3,366

普通財産の売払いや貸付けの推進

- ・測量及び不動産鑑定委託など 31,465

○公共施設等の経営改善事業 497

【目的】

公共施設に係る将来的な財政負担の軽減を図るため、公共施設の適正配置と効果的かつ効率的な管理を推進する。

【7年度目標】

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置及び施設管理の適正化に資する取組を推進する。

【実施内容】

- ・第4次上越市公の施設の適正配置計画に基づく取組の推進
- ・指定管理者制度の運用の見直し及び取組の推進
- ・その他、公共施設の適正管理の推進に資する取組等の見直し

歳出科目（P136～P137）	2款1項6目	財産管理費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
第三セクター経営改善事業	758	785	△27

主な財源		主な経費	
一般財源	758	報償費	235
		旅費	81
		需用費	4
		委託料	363
		負担金補助金及び交付金	60

【目的】

第三セクターの抜本的改革を含む経営健全化を推進し、市の将来的な財政負担や人的関与を軽減する。

【7年度目標】

第三セクターの経営健全化に向けた取組を推進する。

【実施内容】

- ・関与方針に基づく第三セクター各社の方向性に向けた取組の推進
- ・第三セクター評価委員会における経営状況の分析・評価、指導等経営改善に向けた取組
- ・第三セクターのコンプライアンス遵守に向けた研修会の開催

提 出 課	用地管財課
-------	-------

歳出科目（P 142～P 143）	2 款 1 項 12 目	用地取得管理費
-------------------	--------------	---------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
用地取得管理費	7,729	7,062	667

主 な 財 源		主 な 経 費	
一般財源	7,729	報酬	4,421
		職員手当等	1,299
		共済費	1,050
		旅費	248
		需用費	24
		使用料及び賃借料	672

【目的】

公共事業用地の取得及び損失補償等に関する事務を適正かつ効率的に行い、事業の円滑な推進を図るとともに、取得土地に関する登記事務の確実な執行により、財産及び権利の保全を図る。

【実施内容】

- ・公共用地の取得事務及び登記事務
- ・新規認定市道敷地の登記
- ・開発行為による帰属登記
- ・取得済未登記土地の解消に向けた調査及び登記
- ・測量CADシステムの導入
- ・北陸地区用地対策連絡会の研修会等への参加による土地評価、補償算定技能向上及び補償困難実例に対する情報収集等

[登記事務件数] (件)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度見込
2,423 (1,229)	1,003 (401)	741 (319)	672 (382)	900 (500)

※括弧内の数値は、所有権移転の件数

※令和6年度は、令和7年1月31日現在

[未登記土地等の処理案件] (筆)

令和5年度 (令和6年3月末現在)			令和6年度 (令和7年1月31日現在)					
			未登記土地※1		権原の確認ができない 土地※2			合 計 A + B
未登記 土地 ①	権原の確 認がで きない土地 ②	合 計	登記 完了 ③	計 A (①-③)	使用貸借 契約済 ※3 ④	対象外 と判明 ※4 ⑤	計 B (②-④-⑤)	
14,307	1,282	15,589	29	14,278	0	20	1,262	15,540

※2 「権原の確認ができない土地」とは、公共の用に供している土地のうち、土地売買契約書等の存在が確認できないため、市の所有権を確認ができない土地

※3 「使用貸借契約済」とは、土地所有者との使用貸借契約の締結による権原を確保したもの

※4 「対象外と判明」とは、詳細調査の結果、市道又は林道など公共の用に供していないことが明らかになったもの

[未登記土地処理件数（筆数）]

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
38	32	46	29

※令和6年度は、令和7年1月31日現在

○ 今後の処理について

- ・未登記土地の処理については、相続未了や共有名義など困難な事案の処理のほか、再測量が必要であることから、登記完了に時間を要している。引き続き地権者との過去の経緯や相続人調査等を行い、1筆でも多く解消できるよう努める。

歳出科目（P148～P151）	2 款 1 項 22 目	駐車場管理費
-----------------	--------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
駐車場管理費	4,312	5,101	△789

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	3,320	需用費	440
諸収入	378	役務費	286
一般財源	614	委託料	3,561
		使用料及び賃借料	25

【目的】

駐車場を設置し、市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に資するとともに、駐車場を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

【7 年度目標】

- ・指定管理者及び受託者による効率的かつ効果的な運営に努める。
- ・年間利用台数

大手町駐車場	28,000 台
高田駅前立体駐輪駐車場	24,000 台
直江津駅南口駐車場	21,000 台

【実施内容】

大手町駐車場及び高田駅前立体駐輪駐車場の管理

- ・指定管理者 上越市本町三丁目商店街振興組合
 - ・指定期間 令和 6 年度～令和 10 年度（5 年間）
 - ・賠償責任保険 142
 - ・長期放置自転車処理業務委託等 97
- ※利用料金収入が管理運営経費を上回ることから指定管理委託料は発生しない。

直江津駅南口駐車場の管理

- ・施設管理業務委託、機器保守点検業務委託 2,588
- ・除排雪業務委託 383
- ・消耗品、電気料金等 488

その他の駐車場施設の管理

- ・高速道頸城バス停駐車場除草業務等委託等 71
- ・二本木駅前駐車場維持管理等 543

<参考>

[施設の概要]

		大手町駐車場	高田駅前 立体駐輪駐車場	直江津駅 南口駐車場
供用開始		平成 10 年 6 月	平成 13 年 8 月	平成 24 年 11 月
開設時間		24 時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	62	49	100
	自転車	—	418	—
	自動二輪車	—	17	—

※直江津駅南口駐車場は、旧上越市土地開発公社により平成 12 年 4 月設置

[利用状況]

(台)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
大手町駐車場	27,662	25,761	23,519
高田駅前立体駐輪駐車場	22,280	24,645	23,658
直江津駅南口駐車場	17,071	20,192	18,285
合 計	67,013	70,598	65,462

※令和 6 年度は、令和 7 年 1 月 31 日現在

[収入額]

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
大手町駐車場	6,006	5,617	5,077
高田駅前立体駐輪駐車場	5,483	6,418	6,267
直江津駅南口駐車場	4,885	5,887	5,175
合 計	16,374	17,922	16,519

※令和 6 年度は、令和 7 年 1 月 31 日現在

歳出科目（P 150～P 151）	2 款 1 項 22 目	駐車場管理費
-------------------	--------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
上越妙高駅駐車場等管理費	19,218	17,371	1,847

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	19,218	需用費	2,343
		役務費	337
		委託料	16,023
		使用料及び賃借料	515

【目的】

上越妙高駅駐車場等の維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供する。

【7 年度目標】

- ・受託者による効率的かつ効果的な運営に努める。
- ・年間利用台数 190,000 台

【実施内容】

上越妙高駅駐車場等の管理

- ・施設管理業務委託、機械保守点検業務委託 8,838
- ・除排雪業務委託 7,185
- ・消耗品、電気料金等 2,759
- ・営繕修繕 436

< 参考 >

[施設の概要]

		西口駐車場	東口駐車場	東口ロータリー駐車場
供用開始		平成 26 年 10 月	平成 27 年 3 月	平成 27 年 3 月
開設時間		24 時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	95	175	28
	マイクロバス	6	—	—
	自転車・自動二輪車	約 45	約 50	—

[利用状況]

(台)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
西口駐車場	44,804	58,356	52,208
東口駐車場	14,784	21,931	21,690
東口ロータリー駐車場	82,788	103,410	91,348
合 計	142,376	183,697	165,246

※令和 6 年度は、令和 7 年 1 月 31 日現在

[収入額]

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
西口駐車場	11, 596	17, 776	16, 628
東口駐車場	10, 306	18, 177	17, 834
東口ロータリー駐車場	540	785	630
定期駐車券分	1, 703	1, 896	1, 410
合 計	24, 145	38, 634	36, 502

※令和 6 年度は、令和 7 年 1 月 31 日現在

歳出科目（P152～P153）	2 款 1 項 26 目	市民プラザ費
-----------------	--------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
市民プラザ管理運営費	216,149	73,264	142,885

主な財源		主な経費	
市債	70,200	需用費	3,100
一般財源	145,949	委託料	80,353
		工事請負費	131,951
		備品購入費	745

【目的】

多様な市民活動の場である市民プラザを適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

【7 年度目標】

- ・多様な市民活動の場を提供するとともに、その活動を総合的に支援し、にぎわいと活力のある地域社会の形成に寄与する。
- ・施設を適切に維持管理するとともに、指定管理者と協議の上、施設の効果的、効率的な運営に取り組む。
- ・入館者数（貸室等利用）：170,000 人

【実施内容】

指定管理者による管理運営

- ・指定管理者への施設管理運営業務委託 80,353

指定管理者	上越シビック・日本管財共同事業体
指定期間	令和7年度～令和11年度（5年間）
委託内容	施設の利用承認、備品等の維持管理、自主事業の実施、テナントスペースの管理運営、中央監視・警備、設備日常点検、清掃等

施設設備等修繕

- ・緊急修繕費 3,100

施設改修工事

- ・照明LED化工事（全館） 78,051
- ・エアコンPAC5 更新工事（こどもセンター、第4会議室） 53,900

事業用備品購入

- ・イベントブース仕切り用マルチボードパネル（10 枚） 745

< 参考 >

[施設の概要]

供用開始	平成 13 年 1 月	
建 物	昭和 60 年 11 月建築 平成 13 年 1 月改装 鉄骨造 3 階建 延床面積 10,160 m ²	
敷 地	22,828 m ² 駐車場 441 台 (うち職員駐車場 42 台)	
施設内容	貸 室	市民ギャラリー、会議室、ホール、音楽スタジオ、工芸室、多目的学習室、調理室、市民活動室(和室、創作活動室)、グラスハウス、屋上イベント広場等
	テナント	レストラン、美容室、フィットネスクラブ、アロマテラピー、事務用品・観光物産品等販売、パソコン教室
	そ の 他	NPO・ボランティアセンター、男女共同参画推進センター、国際交流センター、こどもセンター、上越ものづくり振興センター
利用時間	午前 8 時 30 分～午後 10 時	
休 館 日	第 3 水曜日(休日に当たるときはその翌日)及び 12 月 29 日～1 月 3 日	

[利用者数等]

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
貸室利用件数(件)	8,730	8,914	7,477
貸室利用人数(人)	162,201	158,207	147,954
その他入館者(人)	68,142	72,023	58,121
合 計(人)	230,343	230,230	206,075

※令和 6 年度は、令和 7 年 1 月 31 日現在

※その他入館者は、こどもセンター及びテナントの利用者

提 出 課	財政課
-------	-----

歳出科目（P 336～P 337）	12 款 1 項 1 目	元金
-------------------	--------------	----

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
地方債元金償還費	11,692,678	13,689,548	△1,996,870

主 な 財 源		主 な 経 費	
使用料及び手数料	26,683	償還金利息及び割引料	
市債	829,482	11,692,678	
一般財源	10,836,513		

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の元金を償還する。

【実施内容】

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	比較
定時償還分	11,088,878	10,863,196	△225,682
うち第三セクター等 改革推進債分	316,878	316,878	0
繰上償還分	0	0	0
うち第三セクター等 改革推進債分	0	0	0
借 換 分	2,600,670	829,482	△1,771,188
合 計	13,689,548	11,692,678	△1,996,870

歳出科目（P 336～P 339）	12 款 1 項 2 目	利子
-------------------	--------------	----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
地方債利子	344,444	302,622	41,822

主 な 財 源		主 な 経 費	
使用料及び手数料	922	償還金利子及び割引料	
一般財源	343,522		344,444

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の利子を支払う。

【実施内容】

項 目	令和 6 年度 ※1	令和 7 年度 ※2	比較
既発債分	263,019	281,364	18,345
新発債分等	39,602	63,080	23,478
（借入予定利率）	（0.50%～1.00%）	（0.90%～1.20%）	－
合 計	302,622	344,444	41,822

※1 令和 6 年度の既発債分 …令和 5 年 12 月までの発行分に係る利子

〃 新発債分等…令和 6 年 1 月以降の発行分に係る利子

※2 令和 7 年度の既発債分 …令和 6 年 12 月までの発行分に係る利子

〃 新発債分等…令和 7 年 1 月以降の発行分に係る利子

※端数処理のため、表中の計が一致しない場合がある。